

## 勿凝学問 238

年金を政治から守るために知っておきたい公的年金の再分配構造  
所得代替率が低いほどあなたの年金額は高いんですよという話

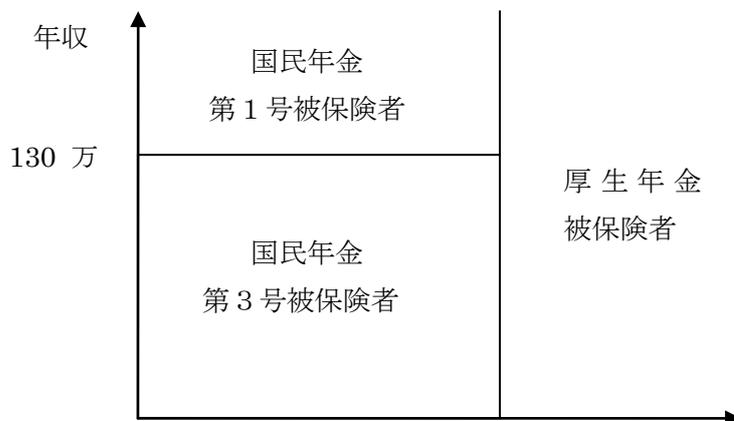
2009年6月18日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

毎度頼まれ仕事を、催促されたのでちょちょいのちよいと。相変わらず分量オーバー気味の文章となったので、フルバージョン、完全版として勿凝学問に昇格！  
では。

3月にチェ・ゲバラの映画を観ていたら、ゲリラ隊に志願して来た若者を仲間として受け入れるかどうかを、文字が読めるかどうかで判断しているシーンがあった。理由は、文字を読めないと敵に欺かれやすいからだということであった。今日はそういう話である。

第三号被保険者——厚生年金（会社員）か共済年金（公務員など）の加入者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者は、2008年8月現在、約1055万人である。年金をめぐる政治動向をながめていると、政治家たちが、有権者の10%以上を占める第三号被保険者の投票行動に相当気をつかっている事が分かる。第三号被保険者が、自らを専業主婦とみなしているのか、それとも（10万人程度の男性もいるが）働く女性と認識しているのか、これがなかなか分からないところである。彼らは、正社員の労働時間の4分の3の労働時間まで、あるいは年収130万円まで働くことが認められているからである。

第3号被保険者範囲



3/4 労働時間・日数(対正社員)

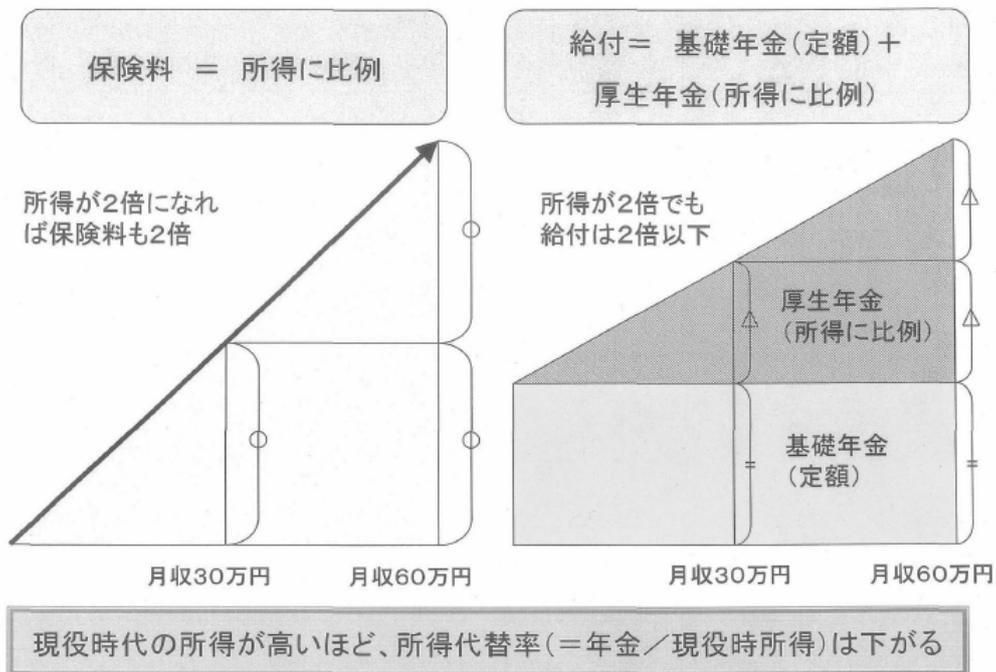
さてこの5月26日の社会保障審議会の年金部会で、公的年金の2050年次所得代替率（年金／現役時所得）が、専業主婦世帯で50.1%、共稼ぎ世帯で39.9%であることが報告された。その会議に出席していたわたくしは、公的年金の再分配構造から考えればそうなるよなと軽くながしていたし、会議の場でこの件を取り上げる者もいなかった。ところがその夜からの報道では、世帯類型の相違による所得代替率の差は「世帯間格差」と名づけられ、専業主婦優遇が明らかになったとして現行の公的年金制度を攻撃し始められたのである。これには、与党の政治家は一瞬慌てたのではなかろうか。というのも、テレビは、いわゆる専業主婦として優雅に暮らすシロガネーゼ達が優遇されているかのような印象を視聴者に与えており、しばしば自らを働く女性とみなしている第三号被保険者は、自分たちが冷遇されていると考えるおそれがあったからである。

でもですね、年金統計の上では、第三号被保険者は、働いていようが働いていまいが専業主婦扱いになってしまうのです。サラリーマン世帯の65%以上は妻が第三号被保険者であり、夫婦共々フルタイムで働き共に第二号被保険者である世帯は30%強でしかない。ということで、年金統計の中では、専業主婦世帯がなお過半数を占めているということになり、「世帯間格差」報道の印象とは相当異なる事実があったのである。

そこで次には、なぜ共働き世帯の所得代替率が低くなり、そのことがはたして専業主婦優遇という話なのかどうかを説明しておこう。公的年金を理解する上で最も重要なことは、次の再分配構造である。

1. どのような世帯類型であっても、世帯1人当たり所得が同じであれば、1人当たり年金額は同じ（所得代替率も同じ）。
  2. 世帯1人当たり所得が高いほど、1人当たり年金額は高くなるが、所得に対する割合である所得代替率は低くなる（定額の基礎年金により所得再分配を行っているため）
- これら、公的年金の再分配構造は、次の図から理解できる。

## 公的年金の負担と給付の構造



なぜ厚労省試算では、共働き世帯の所得代替率が専業主婦世帯よりも低くなったのか？理由は簡単、厚労省試算で置かれた仮定では、共働き世帯の1人当たり所得の方が専業主婦世帯よりも高く設定されているからである。

厚労省試算では、男性の平均手取り賃金を1とすれば、女性の平均手取り賃金は賃金データに基づいて0.62で設定されている。ゆえに、専業主婦世帯では1人当たり所得は0.5、共働き世帯の1人当たり所得は $(1+0.62)/2=0.81$ 、すなわち専業主婦世帯の1.62倍となる。ただこれだけのことが、共働き世帯の方が専業主婦世帯よりも所得代替率が低く試算された原因なのであり、所得代替率の低さは受け取る年金額の高さを表しているのである。そして公的年金の再分配構造をよく理解しておけば、共働き世帯の低所得世帯は、相当に高い所得代替率になることや、高所得の専業主婦世帯は、かなり低い所得代替率になることも、理解できると思う。

毎度の事ながら、メディアは誤報を行うし、野党の年金担当者は、年金を政局作りに利用しながら党内ポジションの向上を目指してメディアの誤報を煽っていたのが、5月末から6月半ばの年金をめぐるちょっとした騒動であったわけである。絶えず政治リスクの渦中にある年金を政治から守り、政治家にわれわれ生活者のための政策論議を行ってもらうためには、年金について正しい情報を得て正しく理解する能力を身につけておきたいもの——でないと、騙されやすいからゲリラ隊にも入れてもらえない。